

物資輸送

当時の状況

- 奥能登へ電柱等の復旧資機材や、後方支援物資（食料・飲料水、衛生用品、消耗品等）の輸送が必要となったが、広域的な道路寸断や物流事業者の被災により、通常の物流網が機能不全に陥った
- 一方で、発災前に協定を締結していた物流事業者は、復旧資機材の輸送で輸送能力が限界に達し、後方支援物資の輸送まで対応できなかった
- 当初、後方支援物資は日々富山等から出発する後方支援者（当社社員）が複数台の普通車で運搬した
- 他の物流事業者の協力を得て、発災から約2週間後には、本店等の複数拠点から石川県宝達志水町の倉庫に物資を集約し、トラックに積み替え、輪島市・珠洲市へ後方支援物資を毎日安定的に輸送する体制を確立した

主な対応

1. 物資の輸送

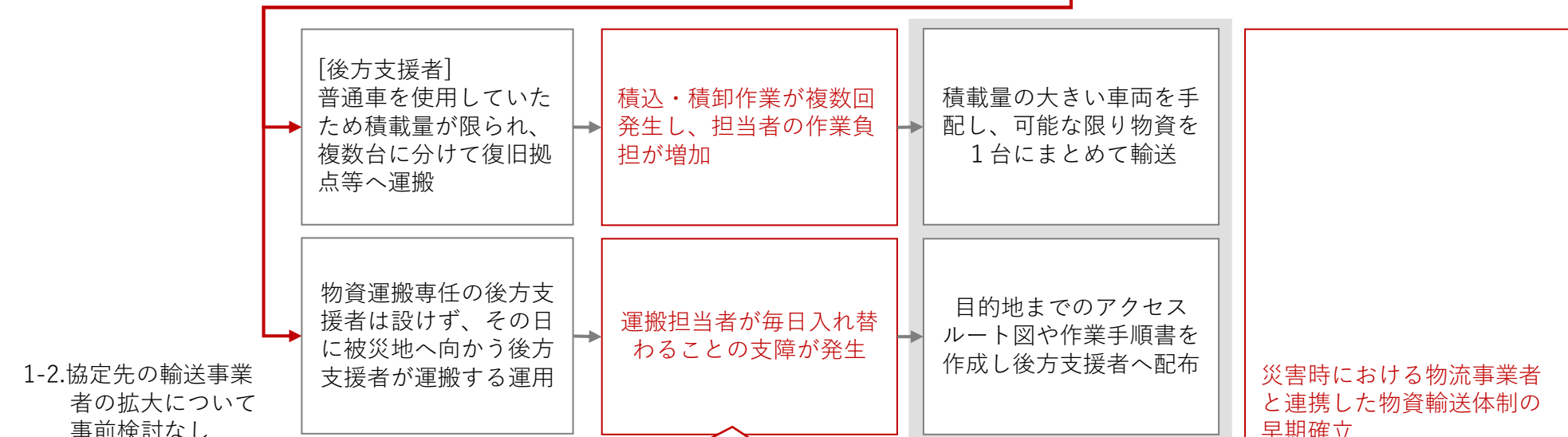
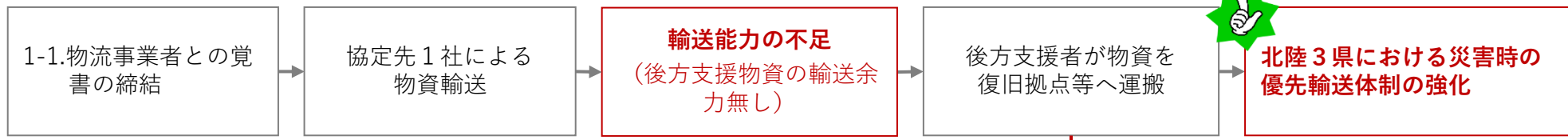
- 1-1. 復旧資機材の輸送
- 1-2. 後方支援物資の輸送



後方支援者による輸送のため物資を車両へ積載する様子



後方支援物資をトラックへ積み込む様子



- 後方支援物資の運搬担当者が日々交代したため、受渡手順や注意事項をその都度新たな担当者へ説明する必要が生じ、業務効率が低下していた
- 運搬担当者が復旧拠点への経路や被災地の道路状況に不慣れであったため、到着時刻が安定せず、受入側の作業スケジュールに支障をきたした

最終的に物流事業者の協力を得て、本店等から宝達志水町の倉庫に物資を集約し、届け先別（輪島市・珠洲市・能登空港等）に毎日輸送する体制を構築した結果、輸送効率と定時性が向上した

災害時における物流事業者と連携した物資輸送体制の早期確立

後方支援物資等の輸送

1-1.復旧資機材の輸送、1-2.後方支援物資の輸送

凡例：[]は社外相手先

課題

- 北陸3県における災害時の優先輸送体制の強化

POINT

対策

- 現行協定先（1社）に加え、各県ごとに物流事業者と災害時における優先的な輸送活動に関する同意を得る
→[陸送事業者]富山、石川は協定締結済（2025年3月）、福井は協議先を今後調査
- 既存協定先である海上保安庁や海上自衛隊による後方支援物資（ドラム缶等）の海上輸送を可能とする
→[海上保安庁・海上自衛隊] 現在、協議中

1-2.後方支援物資の輸送

課題

- 災害時における物流事業者と連携した物資輸送体制の早期確立

対策

- 能登半島地震対応における輸送体制（集荷拠点・集約倉庫・届け先・輸送ルート等）を標準モデルとして、災害時には物流事業者と速やかに輸送体制を確立する
→輸送体制の標準モデルを災害対応マニュアル（総務情報班）に記載
→災害訓練シナリオを活用し、協定先の物流事業者と輸送体制の構築についてシミュレーションを実施。シミュレーションを通じて得られた知見をもとに災害対応マニュアル（総務情報班）を改善